

## 6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。  
今回は9月定例会が開催予定です。



## 6月定例会

# 市長提出議案11件を可決

## 補正予算は待機児童対策緊急対応など

市議会は、平成28年6月定例会を6月10日から6月22日まで開催し、第68代議長に稲葉健二氏を選出しました。

6月定例会では、市長から、市川市税条例の一部改正についてなどの議案11件と、報告7件が提出され、これらを一括議題として、7会派が代表質問を行いました。また、議員からは、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についてなどの発議12件が提出されました。その他、請願の審議や、17人の議員による一般質問を行いました。

◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆  
◆ ◆ ◆



議長選で投票をする議員

## 議長に 稲葉 健二 氏

## 4月臨時会を開催

### クリーンセンター余剰電力売却契約の状況について市長に報告を求める

市議会は、平成28年4月臨時会を4月22日の1日間、開催しました。4月臨時会は、クリーンセンターが行う余剰電力の売却契約に関する電力料金未払

の状況について市長に報告を求める

売電契約の状況について報告を求める議員発議を全会一致で可決した後、同日、市長の行政報告及びこれに対する議員からの質疑を行いました。その他、臨時会では、市長から、専決処分

の承認を求める報告4件を含む5件の報告がなされました。また、議会からは、付議事件のほか、発議2件が提出され、採決の結果、2件とも可決しました。(詳細は7面に掲載)

## 議員の表彰

### 全国市議会議長会

在職25年表彰 金子 正  
○感謝状 中山 幸紀

### ◆主な議案

#### ○市川市税条例の一部改正について

地方税法の改正に伴い、法人市民税の法人税割の税率を引き下げると共に、市民税の延滞金の計算期間から控除する期間、医療費控除の特例及び太陽光発電設備に対して課する固定資産税の減額に係る割合を定めるほか、所要の改正を行うものです。

#### 【主な質疑】

「条例改正により本市の法人市民税の税収にはどの程度の影響が生じ、その影響額に対して国から何らかの措置はなされるのか。」との質疑に対し、「条例改正による法人市民税の影響額としては、約7億4000万円の減収となる見込みであるが、条例中の当該規定は平成29年度以降に開始する事業年度から適用されるため、実際に影響が出るのは30年度からとなる。また、法人市民税の直接減収分は国税である地方法人税となり、地方交付税の原資とされる。なお、一連の税制改革の中で、都道府県税である法人事業税は、その一部が法人事業税交付金として市町村に交付される予定となっているが、現時点ではどの程度交付されるかは未定である。」との答弁がなされました。

#### ○市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(厚生労働省令)が改正されたことを踏まえ、保育の担い手を確保するため小規模保育事業所A型等における職員配置に係る特例を定めるほか、所要の改正を行うものです。

#### ○平成28年度市川市一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算案は、市川市待機児童対策緊急対応プランの策定や、ふるさと納税制度を活用した熊本地震の被災地支援の実施等を踏まえ、歳出において、私立保育園施設整備費等補助金、被災地見舞金、B型肝炎予防接種委託料など、歳入において、保育対策総合支援事業費補助金、被災地支援指定寄附金など、それぞれ約3億2197万円を追加し、歳入歳出の総額を約1411億2197万円とする措置を行うものです。

### ◆報告

6月定例会では、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越しの他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の平成27年度決算及び平成28年度事業計画、専決処分の報告2件の、計7件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

# 代表質問

## 自由民主党

中山 幸紀 三浦 一成  
 〔総括質問者〕 ほそだ 伸一 佐藤 ゆきのり  
 かいづ 勉

### 観光施策

**問** 現在、日本各地で、地域の観光資源を発掘し、活用するための取り組みがなされている。地域の活性化につなげるため、本市においてはどのような観光施策に取り組んでいるのか。  
**答** 本市には、寺社の宝物、貴重な建築物等、まだまだ隠れた資産、埋もれた資源があると市も認識している。最近では、寺や民家のカフ

エがマスコミで取り上げられたり、明治天皇ゆかりの建築物を見学できる等、新しい観光スポットも話題になっている。都市部にありながら、文化や歴史、花や緑のあふれる景色に恵まれた文京都市というのほもちろんのこと、魅力ある買い物やグルメ、スイーツの人氣店、梨やトマトを話題にし、文化やレクリエーションと経済面を融合させた取り組みが、本市にとって有効な観光施策であると考えており、まちの賑わいと経

## 創生市川第3

〔総括質問者〕 荒木 詩郎 松永 鉄兵  
 稲葉 健二

### 待機児童対策

**問** 市は保育所の受け入れ定員を1200人拡大する

**答** 待機児童対策緊急対応プランを策定した。プランの実現に向けた具体的なスケジュールをどう考えているか  
**答** 小規模保育事業所の設置促進のための補助金等に

### 住宅支援

**問** 配偶者が他界し、子どもが一人暮らしとなった高齢者、あるいは収入の限られた人が、転居や住み替えをしようにも保証人の問題でできないという事案が今後増えると思われる。

**答** 国は平成24年に「統合医療のあり方に関する検討会」を設置している。検討会は、現時点では統合医療全体として科学的知見が十分に得られているとはいえないため、今後、統合医療の推進には、各療法について安全性や有効性等に関する科学的知見を収集すると共に、これらを基に必要な情報を広く発信し、患者、国民、医師が療法を適切に選択できるようにすることが重要であるとの基本方針を示している。現時点では国も検討に入っており、今後の国の動向を注視していきたい。

### 統合医療

**問** 統合医療は、近代西洋医学を前提に、食事療法や温熱療法、マッサージ等の代替療法や漢方医学等の伝統医学等を組み合わせ、生活の質を更に向上させる医療とされる。統合医療に関する市の認識を問う。

**答** 国は平成24年に「統合医療のあり方に関する検討会」を設置している。検討会は、現時点では統合医療全体として科学的知見が十分に得られているとはいえないため、今後、統合医療の推進には、各療法について安全性や有効性等に関する科学的知見を収集すると共に、これらを基に必要な情報を広く発信し、患者、国民、医師が療法を適切に選択できるようにすることが重要であるとの基本方針を示している。現時点では国も検討に入っており、今後の国の動向を注視していきたい。

### 熊本地震の教訓

**問** 平成28年熊本地震は、避難生活者が9万人以上に上った他、震度7の地震がたて続けに2回起こるといふ過去に例をみないもので

あった。本市もこの地震を教訓に、新たな耐震強化策や避難所の充実等、改めて対策を練る必要があると考える。市の所見を問う。  
**答** 熊本地震では、市庁舎や住宅に多くの被害が出る等、改めて建物の耐震化の重要性を認識した。また、指定避難所以外での避難生活者に十分な物資が届かなかったことや、余震が続かなかったことも課題と捉えている。市としては、建物の耐震化については国の有識者委員会での議論を踏まえて適切に対応すると共に、開設期間等に応じた避難所の使い分けや、災害時の支援物資の迅速な提供に向けた対策等を進めていきたい。

## 無所属の会

〔総括質問者〕 越川 雅史 片岡きょうこ  
 長友 正徳 増田 好秀  
 湯浅 止子 秋本のり子  
 〔補足質問者〕

### 待機児童対策① 障がい児受け入れ

**問** 平成28年5月31日に公表された待機児童対策緊急対応プランでは、小規模保育事業所の設置に積極的に取り組む、14施設200名の児童受け入れ枠の拡大を図ることである。14施設のうち2園は公立のこ

とだが、この2園では障がい児を積極的に受け入れるため、職員に加配等に配慮して運営を行うべきと考えられる。本事業で設置される小規模保育事業所への入園に障がい児を優先的に受け入れる仕組みはあるか  
**答** 公立2園については、待機児童の多くが0・2歳児に発生していることに加え、市が積極的に取り組む

### 待機児童対策② 保育士の確保

**問** 待機児童対策緊急対応プランには、保育士の確保について、市川市の優れた

全国トップクラスの給与水準や、保育士の数が多く休暇を取得しやすい、離職率が低いといった認識とこのことであるが、こうした点をPRするならば客観的なデータを取得することは必要とされており、市の保育の優れた面をPR、との記載がある。は、市の保育の優れた面が

地域資源をいかして市川の魅力をPR



甚大な被害をもたらした熊本地震

# 代表質問

6月定例会では、7つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

民進・連合・社民(92分)、公明党(160分)、創生市川第3(75分)、清風会(75分)、自由民主党(109分)、日本共産党(109分)、無所属の会(126分)

※市川市議会では、平成27年12月から、全ての定例会で代表質問制を導入しました。



「何をつくろうかな」保育園で遊ぶ子どもたち

## 民進・連合・社民

〔総括質問者〕

石原よしのり

西牟田 勲

かつまた竜大

佐藤 義一

### 私立保育園の整備

**問** 子育て支援は大変重要な施策であり、その充実には力を入れていく必要がある。平成28年4月に、近隣住民の反対を受けて社会福祉法人が市川市での保育園開園を断念したとの新聞報道がなされた。今回の問題は、住民に対し計画への理解を求めていく過程において社会福祉法人の姿勢に問題があったと思われる、今後このようなことがないよう、市

は事業者に対し、近隣住民への丁寧な説明と対応を行うよう指導することが必要と考える。市の見解を問う。

**答** 今回、保育園開園の計画が中止となったことで、保育園の計画を進められる場所と、そうでない場所があるということを改めて認識したところである。事業者から保育園整備について事前に相談を受けた際には、建設予定地の地域性や環境等を十分に知ってもらい、近隣住民の十分な理解を得られるよう、事業者を指導していきたいと考えている。

### 待機児童対策

**問** 市は、平成28年4月現在の待機児童数が前年度から大きく増えたことを受け、5月31日に「待機児童対策緊急対応プラン」を発表した。本プランは、29年4月までに保育定員を1200人増やすという大変積極的な計画である。そこで、計画の概要と実現性、保育の質の確保策について問う。

**答** プランでは、積極的な小規模保育事業所の設置、就労時間が短い保護者を対象とした一時預かり事業を行う(仮称)いちかわ保育ルームの設置等により「受け入れ枠の拡大」を図ると共に、学生や潜在保育士に対する本市の優れた面のPR、保育士の処遇向上等により「保育士の確保」を行うことを計画している。計画の実現性の確保に向け、市川子ども・子育て支援施設協会等の関係団体に積極的に情報提供を行い、関係部署の協力も得ながら一丸となって取り組むたい。また、保育の質の確保については、28年度は私立保育園等の運営を支援するチームの人員を増員して体制の強化を図った他、新たな私立保育園の整備について評価を行う「評価委員会」で、外部の有識者を交えて今後

も厳しく評価していきたい。

## 清風会

〔総括質問者〕

竹内 清海

石原みさ子

松井 努

### 待機児童対策

**問** 待機児童対策緊急対応プランでは、小規模保育事業所の設置以外でも、私立幼稚園の預かり保育拡大を含む4事業で受け入れ枠拡大を図っている。当該4事業に係る予算額と今後の予定はどうか。また、拡大定員1200名の内訳を問う。

**答** 事業予算については、(仮称)いちかわ保育ルームの設置に約2千万円、認可保育園の整備に約1億8千万円、既存保育園における受け入れの拡大に約1億円を、9月又は12月に補正予算を計上する予定であり、私立園における預かり保育の拡大による補正は現在予定していない。また、拡大定員の内訳として、小規模保育事業所の設置及び(仮称)いちかわ保育ルームの設置で0〜2歳児250名、

### ごみ分別の理解向上策

**問** 本市では従来から家庭ごみの12分別等に取り組み、ごみの減量・資源化を図ってきた。今後も更にこの取り組みを進めるに当たり、ごみの分別検定試験やマイスター制度等といった市民が楽しみながら取り組めるような環境の整備が必要と考える。市の見解を問う。

**答** 市としても、市民にとってわかりやすい分別の方法を周知することは重要であると認識している。本市

では平成29年4月からごみの収集回数削減を実施することもあり、分別に対する市民の理解を深める上で、楽しみながら分別に取り組める施策の導入は有効な方法と考えている。そこで、現在、小学校で配布している小冊子「ごみ探偵団が行く!」に加え、分別に関する内容を充実させた冊子の作成や、クイズ形式の問題を作成し、市民が多く集まる機会を活用して提供していきたい。また、クイズは継続的に実施することで、分別に関する市民の理解度の変化を知りうる資料となることから、その蓄積したデータは、その後の啓発等に活用できると考えている。

### 市民後見人制度

**問** 認知症高齢者や障がい者の高齢化が進み、市民後見人のニーズは益々高まっている。市は平成28年3月及び6月に講演会を開催する等、本格的に後見人の養成を図る段階にあるが、養成講座の受講者及び講座の内容はどう考えているか。

**答** 本講座は、受講に際し資格や経験等の要件は設けず、市民後見人制度の趣旨に賛同し、誠実に後見業務を行う者を対象とするが、養成には2、3年の期間を要するため、養成後の活動期間等を踏まえ、67歳程度



市民後見人養成講座の説明会



「ごみのことを知ろう」小学校での出前講座

市川市議会の本会議は、「いちかわインターネット放送局」で、ライブまたは録画をご覧ください(録画は概ね1年間公開)。

また、市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。

市川市議会

検索



# 一般質問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。



市川手児奈通りから国道14号に出る交差点

## 道路交通

市川駅北側の国道14号交差点

**かいつ勉議員(自由民主党)**

**東京方面への右折で渋滞発生 改善を 県の国道拡幅に合わせて調整したい**

京成本線踏切から市川駅北側に向かう市川手児奈通りと国道14号の交差点では、14号の東京方面へ右折する

車が進行しにくく渋滞が発生している。車道を9mに拡幅し右折専用の矢印式信号機を設置する等の改善を。今後、県が外環道路の供用に伴い実施する国道14号市川拡幅事業に合わせ関係機関と調整を図っていききたい。

行徳近郊緑地

**田中幸太郎議員(創生市川第1)**

**千鳥橋側からの動線確保の考えは 管理受託者のNPOと意見交換する**

行徳近郊緑地は、野鳥の生息環境を守る鳥獣保護区等があり貴重な自然環境を残している。緑地へのアクセスは、千鳥橋からの動線は、

セスは野鳥観察舎側と行徳高校側の2箇所あるが、千鳥橋付近からの動線も確保すれば、利便性が向上する。必要ルールを含め、県から管理を受託するNPO法人と意見交換を行っていく。

公営競技場外発売場

**高坂 進議員(日本共産党)**

**市イメージ保てるかの視点も必要 本八幡駅前設置計画 市の見解は**

JR本八幡駅南口の駅前に、民間事業者が公営競技の場外発売場の設置を計画しており、地元自治会への

説明会が行われた。そこで、市が把握している計画の概要、及び場外発売場の設置についての見解はどうか。答 公営競技には競艇や競輪等いくつかの種類があり、どの競技の場外発売場にするかは決まっていないとのことである。これまで当該事業者から市に対して具体的な計画の説明はなく、現段階では設置の是非に関して判断できないが、住宅都市、文教都市といった本市のイメージを保つことができるかという視点での検討も必要であると考えている。

江戸川堤防の環境整備

**宮本 均議員(公明党)**

**良好な景観に配慮した除草や植栽を 除草は国と相談 桜の植栽は検討する**

江戸川堤防の良好な景観は市の魅力の1つである。そこで、堤防の除草も花粉症対策に限らず景観維持の

ためにできないか。また、大和田ポンプ場の整備に伴い迂回路として国が堤防に設置した仮設のスロープを残すことや、建設を予定している市川南ポンプ場周辺に桜の植栽を考えると、桜の植栽はできないか。答 江戸川の良好な景観に配慮した除草の実施については国と相談していきたい。また、スロープを残すことは国の内諾を得ており、桜については、ポンプ場に隣接するパークシティ市川付近の堤防に既にある桜との連続性を創出できるように、場内への植栽を考えていく。

## 福祉

東日本大震災の避難者支援

**秋本の子議員(無所属の会)**

**市内で生活する自主避難者の現状は 避難指示区域外から12世帯34名居住**

福島県は、東日本大震災の自主避難者に対し、仮設住宅の無償提供を平成29年3月で打ち切る方針を示し

た。この措置の対象となる市内居住の避難者の現状、及び今後の市の対応を問う。答 福島県から本市への避難者数は、計61世帯147名、うち避難指示区域外からの避難者数は、民間借り上げ住宅に8世帯25名、市営住宅に4世帯9名である。民間住宅の家賃等年額約750万円は市が立て替えた後、国が全額補助している。福島県は今後の住宅確保につき避難者の意向を聴く戸別訪問を行っており、本市としてはその結果を踏まえ、対応を判断していききたい。

福祉タクシー補助事業

**久保川隆志議員(公明党)**

**移動に苦慮する高齢者に利用拡充を NPOの福祉有償運送事業を案内**

市が行っている障がい者補助事業の利用状況はどうか。また、障害者手帳を持つ

っている人も補助対象枠に入らない人がいる他、要介護認定を受けていない人は補助の対象とならないが、こうした人に対して利用対象を拡充する考えはあるか。答 本事業は、重度障害者を対象に、1回1200円を上限に利用料金の半額を助成するもので、平成27年度は約5500件の利用があった。また、移動に苦慮する高齢者の支援としては、通常のタクシーよりも低額で利用できる福祉有償運送事業をNPO法人等が行っており、これを案内したい。

市営住宅

**大場 諭議員(公明党)**

**空き家が多くみられる 今後の対策は 全申込者を登録し順に空き家を紹介**

市営住宅への入居は、子育て世帯や年金生活者等から毎年、多数申し込みがあるが、何年も入居できない

のが実状である。最近では空き家が多くみられるが入居できない人がいるのはなぜか。空き家の現状と対策について、市の見解を問う。答 現在、入居可能な空き家の66%は大町の3団地で、理由は老朽化と立地条件と考えている。平成27年度は入居申込者328件に対し114件を登録したが、28年度は失格者を除く、全申込者を登録する予定であり、困窮度が高い登録者から順に空き家を紹介していく。今後は若年層にも入居してもらいたいと考えている。

防災女性プロジェクト

**西村 敦議員(公明党)**

**これまでの活動内容と今後の予定は 震災被災地の視察や各種訓練等行う**

平成27年度の総務委員会の視察調査を受け、市は28年1月に防災女性プロジェクト「BJ☆Project」の活動内容及び今後の

予定について問う。答 プロジェクトでは、28年3月に東日本大震災の被災地である宮城県岩沼市を視察した他、消防局と合同で初期消火や応急救護の訓練等も行った。今後は、メンバーを備蓄、避難所運営、街づくり等のテーマごとのグループに分け、検討した内容を取りまとめて市長に提言する予定である。

# こども・教育

## 小規模保育 更に増やすべきでは プラン想定14施設は上限ではない

待機児童の解消

**長友正徳議員(無所属の会)**  
市は、待機児童数の増加を受けて待機児童対策緊急対応プランを公表したが、当該プランにおいて整備される小規模保育事業所をもっと増やすべきではないか。また、保育園建設に当たり、地域住民との話し合いを事業者任せにするのではなく、市も参加すべきではないか。

**答** 平成28年度は、14の小規模保育事業所の設置を想定しているが、上限数を設けているものではない。尚、定員の弾力化による受け入れ数の増も見込んでいる。また、保育園建設に当たって、今後は市内全域を対象とすることから、地域性等を考慮し、必要に応じて事業者と共に対応したい。



レディースビジネスコンテスト

# 経 済

女性の起業支援

## 平成28年度の支援の内容は 起業塾や補助金等多様なメニューで

**片岡きょうこ議員(無所属の会)**

女性起業家の育成を図ることを目的として、平成27年度も前年度に引き続き「市川市レディースビジネス」が開催された。コンテストの内容を問う。また、女性起業家に対する28年度の本市の支援内容は何のようなものか。

**答** コンテストには9名の応募があり、独創性・新規性等の観点で評価を行い、最優秀賞の受賞者には副賞30万円が授与された。28年度は、6月に女性の起業セミナーを開催し、9月・10月には経営等について学ぶ起業塾を開催予定である。更に、女性等創業支援補助金の交付等、多様なメニューで支援を行っていく。

耕作放棄地の活用

## 新規就農希望者へ提供できないか 時間と費用の面からも実現は難しい

**西牟田勲議員(民進・連合社)**

政府規制改革会議は平成27年6月の答申で、農業を成長分野として重視し、農地の集約を進める方向性を示した。市内に点在する耕作放棄地を新規就農希望者に提供、あるいは市民農園として活用できないか。

**答** 耕作放棄地の権利移動には農地法の制限がある他、農地としての再生には多くの時間と費用がかかることから、新規就農者が耕作放棄地を農地として活用することは、生産性の面からも難しいものと考えている。また、耕作を辞めざるを得ない農地を、農家自らが市民農園として開設することは、耕作放棄地の発生抑制につながるものと考えている。

保育園の建設

## 申請前に近隣住民への周知説明を 募集要項改正し説明時期を明確化

**三浦一成議員(自由民主党)**

保育園建設の申請に先立ち、事業者が近隣住民と話し合うことができれば、相互理解はより容易になると考えるが、市の見解を問う。また、市が保育園整備を進めるに当たり、同じ市内でも状況は千差万別で、あるが、市は、今後どのように整備を進めていくのか。

**答** 市はこれまで、保育園設置に先立ち、事業者が近隣住民等に周知・説明を行うべきとしていたが、その時期が不明確であったため、募集要項を改正し、申請に先立つ実施を明確にした。また、今後の保育園整備においては、地域性や環境等を考慮し、整備が円滑に進むよう対応したい。

学校での少人数指導

## 子どもの学習に効果的 市の現状は 市費で担当教員を全校配置している

**湯浅止子議員(無所属の会)**

学校での少人数指導は、子ども達の学習にとって大変効果的である。また、全ての学校で少人数指導教員を配置している。今後、引き続き少人数指導教員の増員を求め、市費による少人数学習等担当補助教員による授業を推進していきたいと考えている。

の学力向上に有効であると認識しており、全ての学校で少人数指導が実施できるよう、市費により少人数学習等担当補助教員を全校に配置している。今後も引き続き少人数指導教員の増員を求め、市費による少人数学習等担当補助教員による授業を推進していきたいと考えている。

# 清 掃

家庭ごみの収集運搬

## 次期委託契約の方法はどうする 協同組合との随意契約に変更

**金子貞作議員(日本共産党)**

本市では、家庭ごみの収集運搬に競争入札方式で契約しているが、労働者の賃金が上がらず、事業者

**答** 次期契約は、市民サービス向上、安定的・継続的な収集体制確保等の観点から検討した結果、収集作業の一体化・迅速化、受託者の雇用安定や経費削減という効果がある協同組合との随意契約を進めようとしている。また、収集回数削減に伴い労働者の負担が変わらないよう、収集地区や車両配置の変更を考えている。

指定ごみ袋への広告掲載

## 広告収入で料金を下げられないか 課題はあるが可能性を調査する

**鈴木雅斗議員(創生市川第2)**

市指定ごみ袋に広告を掲載し広告料収入を得て、ごみ袋の料金を下げることができれば市民のためになる

**答** 市指定ごみ袋への広告掲載には、広告の依頼者が市へ広告料を納めると共に、袋製造の認定業者に印刷の版の変更費用を支払うこととなる等の課題がある。今後、実現の可能性を調査していく。また、家庭ごみ有料化を行う際は、広告掲載を仕様に含めて指定袋の製造を市が委託する方法も可能となるため、広告掲載も検討できると考えている。

# 保 健

健康寿命の延伸

## 糖尿病性腎症の重症化予防 どう図る 特定健診後対象者に医療受診を勧奨

**浅野さち議員(公明党)**

本市における健康課題の対策の1つに、糖尿病性腎症重症化予防がある。本市は平成28年度から、特定健

康診査の項目に「血清クレアチニン」及び「尿酸」を独自に追加し、その結果に依りて医療機関への受診勧奨を行うこととしている。本指導を行うこととしている。

子どものB型肝炎対策

## 定期接種非該当者 独自に救済すべき 国の動向を注視していきたい

**堀越 優議員(公明党)**

B型肝炎は、ウイルスの感染によって肝臓の細胞が壊れていく病気で、しっかりと対策を講じる必要がある。

**答** 本市が国の方針に準じて1歳未満の者を対象とした理由は、国において、対象年齢とならなかった者への救済措置を実施する必要性が明らかではないとされたためである。国は、1歳以上の者への接種につき今後の検討課題としているので、本市としては、国の動向を注視していきたい。

4 月 臨 時 会

クリーンセンターの余剰電力売却  
契約に関する行政報告と主な質疑

クリーンセンターは、ごみの焼却により生じる熱を利用して発電を行い、その余剰電力を売却しています。平成27年度の電力の売却先は日本ロジテック協同組合(以下「日本ロジテック」とします。)でしたが、日本ロジテックは、27年10月以降の本市への電力料金金の支払いが滞っていたことに加え、28年4月以降の電力事業から撤退するとの報道がなされたため、28年3月8日、市は日本ロジテックとの売電契約を解除しました。本市に対する未納額は最終的に約2億円に上り、千葉市など他の自治体でも同様の状況との新聞報道もなされました。

市長は同日、本件に関する行政報告を行い、議員からはこれに対する質疑がなされました。

【行政報告の概要】

本件に関しては、市民の皆様をはじめ議員各位に多大な心配をおかけしていることについてお詫び申し上げます。

クリーンセンターの余剰電力の売却については、平成25年度まで東京電力株式会社と随意契約を締結していたが、電力の一部自由化による他市の動向も踏まえ、26年度の契約から一般競争入札により電気事業者を決定して契約を締結し、対前年度で約1億9000万円の増収となった。そこで、27年度の契約についても一般競争入札を行った結果、他の自治体でも実績のある日本ロジテックが落札し、これと契約を締結した。

【主な質疑】

問 契約の締結に当たっては、入札に参加する事業者の与信管理が重要である。本件契約において、取引先に関する情報収集や分析、信用力の評価はどのように行ってきたのか。

答 本件契約に当たっては、電気事業者としての届け出を行った者、国又は地方公共団体に対する電力購入等の実績がある者等の入札参加資格の要件を定めていた。入札参加資格者名簿への記載に当たっては、財務諸表の提出を求めており、入札時点

保育園整備の着実な実施を求める  
決議・問責決議の発議2件を可決

4月臨時会ではこの他、議員から、急務事件として発議2件が提出されました。

これを全会一致で可決しました。また、増田好秀議員に対する問責決議案は、去る2月定例会最終日に、同議員が質疑及び討論の際に侮辱的あるいは不穏当な発言をしたことについて、謝罪の上猛省の意を表することを求めるもので、議会はこれを賛成多数で可決しました。可決後、増田議員は同日の本会議において謝罪しました。



市川市クリーンセンター

4月15日、日本ロジテックは東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日、破産手

続開始決定を受けた。日本ロジテックの28年3月末現在における負債総額は約163億円、本市の債権額は27年10月分から28年3月分までの電力料金約2億円に遅延損害金などを加えた額となる。市は今後、破産手続に参加し、債権者として必要な行為をしていく。

今後は、入札参加資格の設定において責任をもって料金を確実に支払う事業者を選定できるようにすると共に、履行状況の確認等を適正に行い、再びこのような事態が生じないようにしていく。

行徳臨海部特別委員会の委員構成

行徳臨海部特別委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は右のとおりです。(平成28年6月17日現在)

委員長	松井 努	副委員長	西村 敦				
委員	西牟田 勲	中村よしお	鈴木 雅斗	青山 博一	廣田 徳子		
	田中幸太郎	越川 雅史	増田 好秀	荒木 詩郎			

請 願 ・ 陳 情 の 出 し 方

■ 請願・陳情の審査

請願は、国や自治体に意見や要望を述べることです。請願権は何人にも認められる憲法上の権利です。

請願は、議員の紹介により、書面で行います。

受理された請願は、まず、内容を所管する委員会で審査します。委員会での審査の結果は本会議に報告された後、表決で採択・不採択の結果が確定します。審査の結果は市議会ホームページに掲載します。

陳情は、一定の事項について、利害関係のある人が実情を訴え、相当の対応を求める事実上の行為です。

陳情は請願と異なり、議員の紹介は必要ありません。また、受理された陳情は、各会派に参考配付します。

■ 提出のしかたと時期

請願・陳情は、議長宛ての書面に、①請願・陳情の内容、②提出日、③提出者の住所・氏名、④連絡先電話番号、を記載して、議会事務局に提出します(請願には⑤紹介議員の署名または記名押印も必要です)。提出は直接持参のほか、郵送でも結構です。

氏名には押印が必要です。また、署名簿がある場合は、署名者の住所・氏名・押印がそれぞれ必要です。

請願・陳情はいつでも提出できます。なお、請願については、定例会招集告示日(2月定例会では開会日)の翌々日の午後5時までに受理したものを、当該会期中に委員会に付託して審査します(それ以降に受理した請願は、次の定例会で審査します)。※告示日については議会事務局へお問い合わせ下さい。

< 請願書の記載例 >

(表 紙)

〇〇〇に関する請願

[紹介議員氏名]  
[署名または  
記名押印]

(内 容)

〇〇〇に関する請願

[請願内容要旨]

[提出日]  
[提出者住所]  
[提出者氏名] ㊟

市川市議会議長  
〇〇〇〇様

< 陳情書の記載例 >

(表 紙)

〇〇〇に関する陳情

(内 容)

〇〇〇に関する陳情

[陳情内容要旨]

[提出日]  
[提出者住所]  
[提出者氏名] ㊟

市川市議会議長  
〇〇〇〇様

6月定例会 議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party, and voting results. Includes sections for Mayor's proposals, Council proposals, and Requests.

人事議案 請願 意見書
6月定例会には、市長から、公平委員会委員の選任...
6月定例会には、新たに請願9件が提出され、所管の各委員会で審査しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(要旨)

義務教育は、子供たち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのものであり、義務教育の基盤づくりのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度である。
国において、平成23年度に小学校1年生の35人以下学級が実現し、各都道府県においても、学級定員規模を縮小する措置が、都道府県単費で行われている。

4月臨時会 議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party, and voting results. Includes sections for Mayor's proposals and Council proposals.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※地方自治法第117条により、(\*)については1名の議員が議事に参加していません。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

○平成28年定例会開会予定日○
9月定例会 9月2日(金)
12月定例会 12月2日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿 (現員数42名)
政和会 稲葉健二 松永鉄 荒木詩郎 創生市川第3 金子修斗 鈴木永巳 松永雅 創生市川第2 石井清子 竹内みさ 清風会 岩井清幸 田中太郎 小泉文武 加藤中央 創生市川第1 佐藤義一 かつまた大 西牟田竜 石原よしの 民進・連合・社民 桜井雅人 廣井雅人 清水みづほ 高坂貞子 金子進作 日本共産党 かいづ 佐藤ゆきの ほそだのり 三浦伸一 中山幸成 自由民主党 秋本のり 湯浅止子 増田好秀 長友正徳 片岡ようこ 越川雅史 無所属の会 松葉浩 大場雅 宮場諭 浅野均 西野敦 中野さ 久保よし 堀保隆 公明党 堀川隆志 公明党 (現員数42名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。